

【 記入例： 助成金の 交付申請 】

別記様式第 6 - 1 号

水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業助成金交付申請書
(浜の担い手漁船リース緊急事業又は漁船漁業構造改革緊急事業)

④上記の () 内は、浜の担い手漁船リース緊急事業、又は、漁船漁業構造改革
緊急事業の、いずれか該当する事業のみを記載すること。

〇〇〇〇 発 第 〇〇 号
平成 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構
理 事 長 長 屋 信 博 殿

〇〇 県 〇〇 市 〇〇 町 × - × - ×
〇 〇 リ ー ス 事 業 者
〇〇 県 漁 業 協 同 組 合 連 合 会
代 表 〇 〇 〇 〇



水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業に係る助成金の交付について、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第 3 の 9 - 1 の (3) のイの (コ) の e の規定に基づき、下記のとおり交付を申請する。

記

計画番号 1 6 H * * * 1
1 6 H * * * 2
別紙のとおり

1 助成金の額

区 分	助 成 金	備 考
漁船取得・改修費	50,181,429円	
合 計	50,181,429円	

(注) 区分欄は該当する費用のみ記入すること。

2 事業（費用）の内容

項 目	内 容							備考
	計画 番号	借受者概要	漁業 種類	主要目	新船・ 中古船 の別	取得価格 (税抜額/ 円)	助成金の額 (円)	
漁船取得・ 改修費	16H ***1	氏名：漁連太郎 年齢：68歳 住所：〇〇県△△ 市▽▽町1番地7 従事している漁業 種類：定置網 後継者：漁連一郎 後継者の年齢：40 歳 後継者の住所：住 所：〇〇県△△市 ▽▽町2番地18	定置網	総トン数：4.2トン 仕様寸法(L×B×D) ：11.94×2.69× 0.84 推進機関(k w等) ：268 k w	中古船	17,451,859	8,725,929	
	16H ***2	法人名：有限会社 〇富水産 代表者：代表取締 役 〇富次郎 住所：〇〇県×× 市〇△町2番地1 漁業種類：養殖業	養殖業	総トン数：14トン 仕様寸法(L×B×D) ：17.76×4.98× 1.72 推進機関(k w等) ：423 k w	新船	82,911,000	41,455,500	
合 計						100,362,859	50,181,429	

3 経費の配分

区 分	事業に要する経費	負 担 区 分		備 考
		助成金の額	自己負担額	
漁船取得・改修費	100,362,859円	50,181,429円	50,181,430円	
合 計	100,362,859円	50,181,429円	50,181,430円	

(注) 1 漁船取得・改修費の申請にあつては、採択された計画承認申請書及び承認通知書の写しを添付すること。

2 必要に応じて、積算根拠確認のための資料(例：見積書の写し)を提出させる場合がある。

【 記入例： 助成金の 概算払請求（その1）】

別記様式第6－3号

水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業助成金概算払請求書
 (浜の担い手漁船リース緊急事業又は漁船漁業構造改革緊急事業)

㊦上記の（ ）内は、浜の担い手漁船リース緊急事業、又は、漁船漁業構造改革緊急事業の、いずれか該当する事業のみを記載すること。

〇〇〇〇発第〇〇号
 平成〇〇年〇〇月〇〇日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構
 理事長 長屋 信博 殿

〇〇県〇〇市〇〇町×-×-×
 〇〇リース事業者
 〇〇県漁業協同組合連合会
 代表 〇〇〇〇



平成〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び平成〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号-〇変更通知）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）の第3の9-1の（3）のイの（サ）のaの規定に基づき、下記により金6,545,000円を概算払いによって交付されたく請求する。

㊦ 上記の（及び・・・）の記載2箇所については、交付決定に変更がない場合は、削除すること。

記

1 概算払請求額（項目：漁船取得・改修費）

(単位) 金額：円/出来高：%

計画番号 (借受者)	交付決定額 (a)	既受領額 (b)			今回請求額 (C)		残 額 (a)-{(b)+ (C)}		事業 完了 予定 年月日	備 考
		受領日	金 額	出来高	金 額	出来高	金 額	出来高		
16H ***1 (漁連太郎)	8,725,929	—	0	0	6,545,000	75	2,180,929	25	H29. 1.15	
合 計	8,725,929	—	0	0	6,545,000	75	2,180,929	25	—	

2 振込金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義

⑨ 既に水漁機構に報告済の場合は、「報告済。」と記載のこと。

(注) 添付書類

ア 助成金交付決定通知書（業務要領別記様式第6－2号）（写し）

イ 漁船取得価格の証明書類（例：売買（又は造船）契約書等）（写し）

ウ 概算払請求分の証明書類（例：出来高分の請求書・納品書等）（写し）

エ 概算払請求分に対応する複数枚で構成した証拠写真（機器等の型式を特定できる写真を含む） 等

※写真での証明ができないものについては助成できない。

【記入例：助成金の概算払請求（その2）】

別記様式第6－3号

水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業助成金概算払請求書
 (浜の担い手漁船リース緊急事業又は漁船漁業構造改革緊急事業)

Ⓢ上記の（ ）内は、浜の担い手漁船リース緊急事業、又は、漁船漁業構造改改革緊急事業の、いずれか該当する事業のみを記載すること。

〇〇〇〇発第〇〇号
 平成〇〇年〇〇月〇〇日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構
 理事長 長屋 信博 殿

〇〇県〇〇市〇〇町×－×－×
 〇〇リース事業者
 〇〇県漁業協同組合連合会
 代表 〇〇〇〇



平成〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び平成〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号－〇変更通知）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）の第3の9－1の（3）のイの（サ）のaの規定に基づき、下記により金23,180,929円を概算払いによって交付されたく請求する。

Ⓢ上記の（及び・・・）の記載2箇所については、交付決定に変更がない場合は、削除すること。

記

1 概算払請求額（項目：漁船取得・改修費）（単位）金額：円/出来高：%

計画番号 (借受者)	交付決定額 (a)	既受領額 (b)			今回請求額 (C)		残 額 (a)-{(b)+ (C)}		事業 完了 予定 年月日	備 考
		受領日	金 額	出来高	金 額	出来高	金 額	出来高		
16H ***1 (漁連太郎)	8,725,929	H28. 12.5	6,545,000	75	2,180,929	25	0	0	H29. 1.15	
16H ***2 (有限会社 〇富水産)	41,455,500	—	0	0	21,000,000	51	20,455,500	49	H29. 10.10	
合 計	50,181,429	—	6,545,000	—	23,180,929	—	20,455,500	—	—	—

2 振込金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義

⑨ 既に水漁機構に報告済の場合は、「報告済。」と記載のこと。

(注) 添付書類

ア 助成金交付決定通知書（業務要領別記様式第6－2号）（写し）

イ 漁船取得価格の証明書類（例：売買（又は造船）契約書等）（写し）

ウ 概算払請求分の証明書類（例：出来高分の請求書・納品書等）（写し）

エ 概算払請求分に対応する複数枚で構成した証拠写真（機器等の型式を特定できる写真を含む） 等

※写真での証明ができないものについては助成できない。

【 記入例： 助成金の 実績報告 】

別記様式第 6 - 4 号

水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業助成金実績報告書
 (浜の担い手漁船リース緊急事業又は漁船漁業構造改革緊急事業)

㊦上記の () 内は、浜の担い手漁船リース緊急事業、又は、漁船漁業構造改革緊急事業の、いずれか該当する事業のみを記載すること。

〇〇〇〇 発 第〇〇 号
 平成〇〇年〇〇月〇〇日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構
 理 事 長 長 屋 信 博 殿

〇〇県〇〇市〇〇町×-×-×
 〇 〇 リ ー ス 事 業 者
 〇〇県漁業協同組合連合会
 代 表 〇 〇 〇 〇



平成〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号 (及び平成〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号-〇変更通知) で助成金の交付決定 (及びその変更) の通知があった事業について、下記のとおり実施したので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について (平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知) の第 3 の 9 - 1 の (3) のイの (サ) の c の規定に基づき、報告する。

㊦ 上記の (及び・・・) の記載 2 箇所については、交付決定に変更がない場合は、削除すること。

記

1 事業 (費用) の内容

項 目	内 容								備 考
	計画 番号	借受者概要	漁業 種類	主要目	新船・ 中古船 の別	取得価格 (税抜額/ 円)	助成金の額 (円)	貸付 期間 (年)	
漁船取得・ 改修費	16H ***1	氏名：漁連太郎 年齢：68歳 住所：〇〇県△△市 ▽▽町 1 番地 7 従事している漁業 種類：定置網 後継者：漁連一郎 後継者の年齢： 40歳 後継者の住所：住所 ：〇〇県△△市▽▽ 町 2 番地 1 8	定置網	総トン数：4.2トン 仕様寸法(L×B×D) ：11.94×2.69× 0.84 推進機関(k w等) ：268 k w	中古船	17,451,859	8,725,929	5	
					(内訳) 中古船取 得費 改修費 その他	12,800,000 4,000,000 651,859			

(注) 軽微な変更があった場合においては、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きにし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。

2 概算払の既受領

(単位) 金額：円/出来高：%

計画番号 (借受者)	交付決定額 (a)	既受領額 (b)			残 額 (a)-(b)=(c)	事業完了 年月日	備 考
		受領日	金 額	出来高	金 額		
16H ***1 (漁連太郎)	8,725,929	H28.12.5	6,545,000	75	2,180,929	H29.1.15	
		H29.1.31	2,180,929	25	0		
	合 計	—	8,725,929	100	—	—	—

3 振込金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義

⑩ 既に水漁機構に報告済の場合は、「報告済。」と記載のこと。

(注) 添付書類

- ア 助成金交付決定通知書（業務要領別記様式第6-2号）（写し）
- イ 漁船取得価格の証明書類（例：売買（又は造船）契約書等）（写し）
- ウ 精算払請求分の証明書類（例：請求書・納品書・領収書等）（写し）
- エ 精算払請求分に対応する複数枚で構成した証拠写真（工事完了後の漁船の写真及び機器等の型式を特定できる写真を含む）
※写真での証明ができないものについては助成できない。
- オ 造船所等が発行した工事完了を証明する書類
- カ 支払経費ごとの内訳を記載した資料又は帳簿（写し）
- キ 被代船を売却もしくは廃船したことを証明する書類、又は被代船の今後の処理について記した書類 等

【 記入例： 交付金の 精算払請求（兼 実績報告） 】

別記様式第 6 - 4 号

水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業助成金精算払請求書
 (浜の担い手漁船リース緊急事業又は漁船漁業構造改革緊急事業)

Ⓢ上記の () 内は、浜の担い手漁船リース緊急事業、又は、漁船漁業構造改改革
 緊急事業の、いずれか該当する事業のみを記載すること。

〇〇〇〇 発 第〇〇 号
 平成〇〇年〇〇月〇〇日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構
 理 事 長 長 屋 信 博 殿

〇〇県〇〇市〇〇町×-×-×
 〇 〇 リ ー ス 事 業 者
 〇〇県漁業協同組合連合会
 代 表 〇 〇 〇 〇



平成〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号（及び平成〇〇年〇月〇〇日付け〇〇第〇〇〇号-〇変
 更通知）で助成金の交付決定（及びその変更）の通知があった事業について、下記のとおり実施した
 ので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水
 産庁長官通知）の第 3 の 9 - 1 の (3) のイの (サ) の c の規定に基づき、報告する。
 なお、併せて精算額として助成金 2 0 , 4 5 5 , 5 0 0 円を請求する。

Ⓢ 上記の (及び . . .) の記載 2 箇所については、交付決定に変更がない場合は、削除すること。

記

1 事業（費用）の内容

項 目	内 容							備 考
	計画 番号	借受者概要	漁業 種類	主要目	新船・ 中古船 の別	取得価格 (税抜額/ 円)	助成金の額 (円)	
漁船取得・ 改修費	16H ***2	法人名：有限会社〇 富水産 代表者：代表取締役 〇富次郎 住所：〇〇県××市 〇△町 2 番地 1 漁業種類：養殖業	養殖業	総トン数：14トン 仕様寸法(L×B×D) ：17.76×4.98× 1.72 推進機関(k w 等) ：423 k w	新船	82,911,000	41,455,500	10
					(内訳) 船体 機関 漁労設備 航海機器 その他	38,000,000 24,100,000 13,300,000 2,000,000 5,511,000		

(注) 軽微な変更があった場合においては、容易に比較対照できるよう変更部分を二段書きにし、
 変更前を括弧書きで上段に記載すること。

2 精算払請求額

(単位) 金額：円/出来高：%

計画番号 (借受者)	交付決定額 (a)	既受領額 (b)			今回請求額 (C)		残 額 (a) - { (b) + (C) }		事業 完了 予定 年月日	備 考
		受領日	金 額	出来高	金 額	出来高	金 額	出来高		
16H ***2 (有限会社 ○富水産)	41,455,500	H29. 1.31	21,000,000	51	20,455,500	49	0	0	H29. 10.10	

3 振込金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義

⑩ 既に水漁機構に報告済の場合は、「報告済。」と記載のこと。

(注) 添付書類

- ア 助成金交付決定通知書 (業務要領別記様式第6-2号) (写し)
- イ 漁船取得価格の証明書類(例：売買(又は造船)契約書等) (写し)
- ウ 精算払請求分の証明書類(例：請求書・納品書・領収書等) (写し)
- エ 精算払請求分に対応する複数枚で構成した証拠写真(工事完了後の漁船の写真及び機器等の型式を特定できる写真を含む)
※写真での証明ができないものについては助成できない。
- オ 造船所等が発行した工事完了を証明する書類
- カ 支払経費ごとの内訳を記載した資料又は帳簿 (写し)
- キ 被代船を売却もしくは廃船したことを証明する書類、又は被代船の今後の処理について記した書類 等